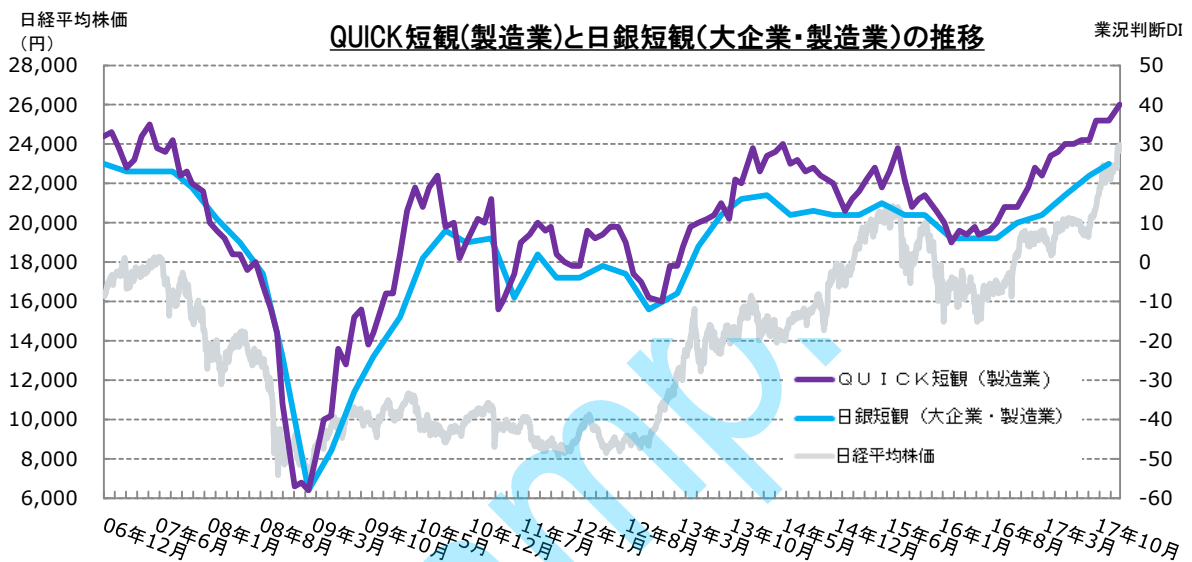
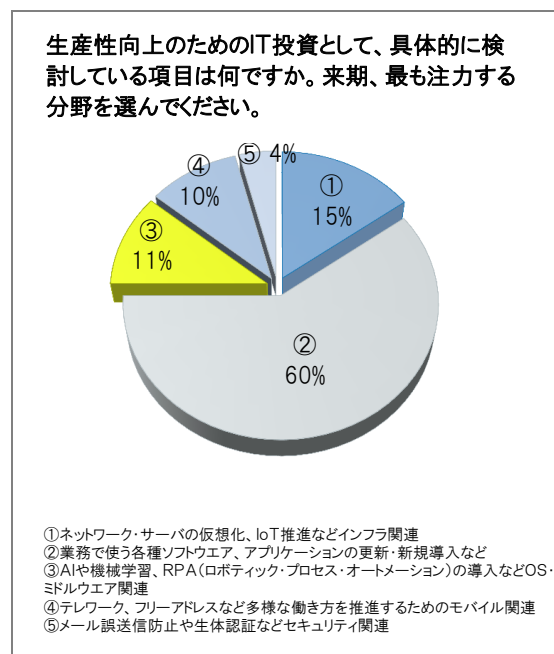
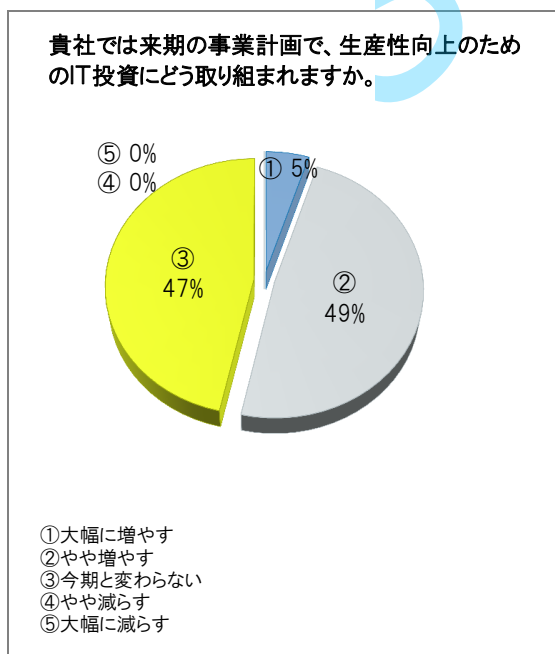


◆ 業況判断DI、1月の製造業はプラス40・調査開始以来の最高水準
全産業はプラス42(前月比2ポイント上昇)

QUICKが実施した1月の「QUICK短期経済観測調査」で、製造業の業況判断指数(ディフュージョン・インデックス、DI)はプラス40となりました。前月調査から4ポイント上昇しました。QUICK短観調査開始(2006年12月)以来の最高水準となりました。全産業(金融を含む)はプラス42と前月調査のプラス40から2ポイント上昇しました。



◆ 1月特別調査 ～ 話題を聞く ～



※詳細は中の資料をご参照ください。

回答企業数 《回答期間:2018年1月4日~2018年1月16日》

	製造業	非製造業	合計(除く金融機関)	金融機関	合計
上場企業	154社	222社	376社	15社	391社
うち大規模企業	120社	146社	266社	—	—
新興企業	34社	76社	110社	—	—

1. 業況判断

<単月> (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2018年1月調査							
		最近			先行き				
		前月比	3カ月前比	先行き	前月比	3カ月前比	先行き-最近		
合計	製造業	全製造業	40	4	4	37	4	5	-3
		素材業種	39	3	7	29	1	2	-10
		加工業種	41	5	3	43	5	8	2
	非製造業	42	2	5	42	3	7	0	
	全産業(除く金融)	41	3	4	40	3	6	-1	
	金融機関	53	-4	26	53	3	26	0	
全産業	42	2	6	40	3	7	-2		
大規模企業	製造業	全製造業	43	6	4	39	4	6	-4
		素材業種	48	5	7	34	3	1	-14
		加工業種	40	7	2	43	4	11	3
	非製造業	46	3	5	46	2	8	0	
	合計	45	5	5	42	2	6	-3	
新興企業	製造業	全製造業	29	-3	7	32	4	3	3
		素材業種	-11	-11	-1	0	-11	0	11
		加工業種	44	0	6	44	9	1	0
	非製造業	37	3	6	36	7	8	-1	
	合計	34	1	6	34	5	6	0	

<3カ月平均> (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2017年8-10月調査			2017年11月-2018年1月調査				
		最近		先行き		最近		先行き	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
合計	製造業	33	31	37	4	35	4	4	
		29	25	37	8	29	4	4	
		34	35	38	4	40	5	5	
	38	36	40	2	39	3	3		
	36	34	39	3	37	3	3		
	31	31	49	18	50	19	19		
全産業	35	34	40	5	37	3	3		
大規模企業	製造業	33	31	39	6	36	5	5	
		38	32	46	8	34	2	2	
		30	30	35	5	38	8	8	
	41	39	43	2	43	4	4		
	37	36	41	4	39	3	3		
新興企業	製造業	29	32	32	3	32	0	0	
		-10	-3	-7	3	4	7	7	
		47	49	47	0	44	-5	-5	
	32	29	35	3	30	1	1		
	31	30	33	2	31	1	1		

<過去3カ月の推移> (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2017年10月調査		2017年11月調査		2017年12月調査	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
合計	製造業	36	32	36	35	36	33
		32	27	37	29	36	28
		38	35	37	38	36	38
	非製造業	37	35	38	35	40	39
	全産業(除く金融)	37	34	38	35	38	37
	金融機関	27	27	38	46	57	50
全産業	36	33	38	35	40	37	

<単月・社数分布>

数字は社数

		2018年1月調査						合計
		最近			先行き			
		良い	さほど良くない	悪い	良い	さほど良くない	悪い	
合計	製造業	70	76	8	65	82	7	154
		27	28	4	21	34	4	59
		43	48	4	44	48	3	95
	非製造業	101	115	6	96	123	3	222
	全産業(除く金融)	171	191	14	161	205	10	376
	金融機関	8	7	0	8	7	0	15
全産業	179	198	14	169	212	10	391	
大規模企業	製造業	58	56	6	53	61	6	120
		27	20	3	20	27	3	50
		31	36	3	33	34	3	70
	非製造業	72	69	5	68	76	2	146
	合計	130	125	11	121	137	8	266
新興企業	製造業	12	20	2	12	21	1	34
		0	8	1	1	7	1	9
		12	12	1	11	14	0	25
	非製造業	29	46	1	28	47	1	76
	合計	41	66	3	40	68	2	110

<単月・構成比>

数字は%

		2018年1月調査					
		最近			先行き		
		良い	さほど良くない	悪い	良い	さほど良くない	悪い
合計	製造業	45	49	5	42	53	5
		46	47	7	36	58	7
		45	51	4	46	51	3
	非製造業	45	52	3	43	55	1
	全産業(除く金融)	45	51	4	43	55	3
	金融機関	53	47	0	53	47	0
全産業	46	51	4	43	54	3	
大規模企業	製造業	48	47	5	44	51	5
		54	40	6	40	54	6
		44	51	4	47	49	4
	非製造業	49	47	3	47	52	1
	合計	49	47	4	45	52	3
新興企業	製造業	35	59	6	35	62	3
		0	89	11	11	78	11
		48	48	4	44	56	0
	非製造業	38	61	1	37	62	1
	合計	37	60	3	36	62	1

注1)「大規模企業」は全国証券取引所の1・2部上場企業またはメインボード上場企業。

「新興企業」は東証マザーズ・TOKYO PRO Market、JASDAQ、名証セントレックス、札証アンビシャス、福証Qボード上場企業。

注2)「最近」は回答時点を示す。「先行き」は3カ月後を示す。単月の「最近」の変化幅は前月調査の「最近」との対比。単月の「先行き」の変化幅は前月調査の「先行き」との対比。

注3)「先行き-最近」は当月の「先行き」から「最近」を差し引いて算出。

注4)「3カ月平均」は当月を含む直近3カ月間の集計値の平均。3カ月平均の「最近」の変化幅は、3カ月前調査の「3カ月平均」の「最近」との対比。

3カ月平均の「先行き」の変化幅は3カ月前調査の「3カ月平均」の「先行き」との対比。

注5)「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類に基づく。

注6)構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

2. 貴社の生産・営業用設備の現状はどうか。

<社数分布>

数字は社数

			2018年1月調査			
			過剰	適正	不足	合計
合計	製造業	全製造業	4	114	20	138
		素材業種	1	48	3	52
		加工業種	3	66	17	86
	非製造業	非製造業	3	162	26	191
		全産業(除く金融)	7	276	46	329
		金融機関	0	4	2	6
		全産業	7	280	48	335
大規模企業	製造業	3	88	15	106	
	非製造業	3	109	16	128	
	合計	6	197	31	234	
新興企業	製造業	1	26	5	32	
	非製造業	0	53	10	63	
	合計	1	79	15	95	

<構成比>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

2018年1月調査				
過剰	適正	不足	DI	変化幅
3	83	14	-11	-1
2	92	6	-4	4
3	77	20	-17	-5
2	85	14	-12	-3
2	84	14	-12	-3
0	67	33	-33	-13
2	84	14	-12	-3
3	83	14	-11	2
2	85	13	-11	-3
3	84	13	-10	0
3	81	16	-13	-10
0	84	16	-16	-6
1	83	16	-15	-7

3. 貴社の雇用人員の現状はどうか。

<社数分布>

数字は社数

			2018年1月調査			
			過剰	適正	不足	合計
合計	製造業	全製造業	5	86	50	141
		素材業種	0	37	16	53
		加工業種	5	49	34	88
	非製造業	非製造業	6	70	113	189
		全産業(除く金融)	11	156	163	330
		金融機関	1	3	3	7
		全産業	12	159	166	337
大規模企業	製造業	4	71	34	109	
	非製造業	4	51	72	127	
	合計	8	122	106	236	
新興企業	製造業	1	15	16	32	
	非製造業	2	19	41	62	
	合計	3	34	57	94	

<構成比>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

2018年1月調査				
過剰	適正	不足	DI	変化幅
4	61	35	-31	-2
0	70	30	-30	-5
6	56	39	-33	-2
3	37	60	-57	2
3	47	49	-46	1
14	43	43	-29	4
4	47	49	-45	1
4	65	31	-27	2
3	40	57	-54	1
3	52	45	-42	2
3	47	50	-47	-22
3	31	66	-63	4
3	36	61	-58	-3

4. 貴社の販売価格の現状はどうか。

<社数分布>

数字は社数

			2018年1月調査			
			上昇	もちあい	下落	合計
合計	製造業	全製造業	11	115	10	136
		素材業種	6	41	2	49
		加工業種	5	74	8	87
	非製造業	非製造業	25	154	11	190
		全産業(除く金融)	36	269	21	326
		金融機関	—	—	—	—
		全産業	—	—	—	—
大規模企業	製造業	11	88	6	105	
	非製造業	16	108	5	129	
	合計	27	196	11	234	
新興企業	製造業	0	27	4	31	
	非製造業	9	46	6	61	
	合計	9	73	10	92	

<構成比>

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

2018年1月調査				
上昇	もちあい	下落	DI	変化幅
8	85	7	1	1
12	84	4	8	-2
6	85	9	-3	3
13	81	6	7	3
11	83	6	5	3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
10	84	6	4	3
12	84	4	8	4
12	84	5	7	5
0	87	13	-13	-9
15	75	10	5	0
10	79	11	-1	-3

5. 貴社の仕入価格の現状はどうか。

<社数分布>

数字は社数

			2018年1月調査			
			上昇	もちあい	下落	合計
合計	製造業	全製造業	47	89	0	136
		素材業種	23	27	0	50
		加工業種	24	62	0	86
	非製造業	非製造業	59	131	1	191
		全産業(除く金融)	106	220	1	327
		金融機関	—	—	—	—
		全産業	—	—	—	—
大規模企業	製造業	40	66	0	106	
	非製造業	35	93	0	128	
	合計	75	159	0	234	
新興企業	製造業	7	23	0	30	
	非製造業	24	38	1	63	
	合計	31	61	1	93	

<構成比>

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

2018年1月調査				
上昇	もちあい	下落	DI	変化幅
35	65	0	35	-3
46	54	0	46	-4
28	72	0	28	-1
31	69	1	30	2
32	67	0	32	1
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
38	62	0	38	-4
27	73	0	27	3
32	68	0	32	0
23	77	0	23	2
38	60	2	36	1
33	66	1	32	1

※「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類(中分類33業種)に基づく。

※構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

6. 消費者物価指数の見通し(前年比)

<社数分布>

	上場企業					
	2017年12月調査		2018年1月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	前月比	2年後以降	前月比
6%程度以上(+5.5%以上)	0	0	0	0	0	0
5%程度(+4.5%~+5.4%)	0	0	0	0	1	1
4%程度(+3.5%~+4.4%)	0	1	0	0	0	-1
3%程度(+2.5%~+3.4%)	1	4	2	1	4	0
2%程度(+1.5%~+2.4%)	25	75	32	7	85	10
1%程度(+0.5%~+1.4%)	197	158	208	11	159	1
0%程度(-0.5%~+0.4%)	63	35	45	-18	22	-13
-1%程度(-1.5%~-0.6%)	2	3	2	0	6	3
-2%程度(-2.5%~-1.6%)	0	1	1	1	1	0
-3%程度以下(-2.6%以下)	0	0	0	0	0	0
わからない	33	44	36	3	48	4
合計	321	321	326	—	326	—

<構成比>

(数字は%)

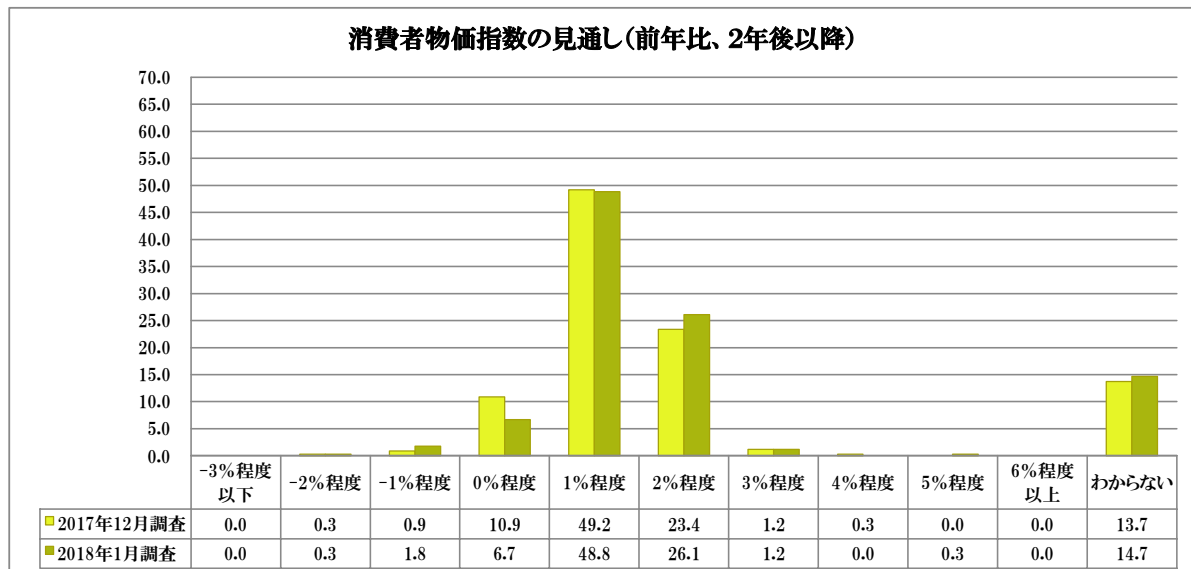
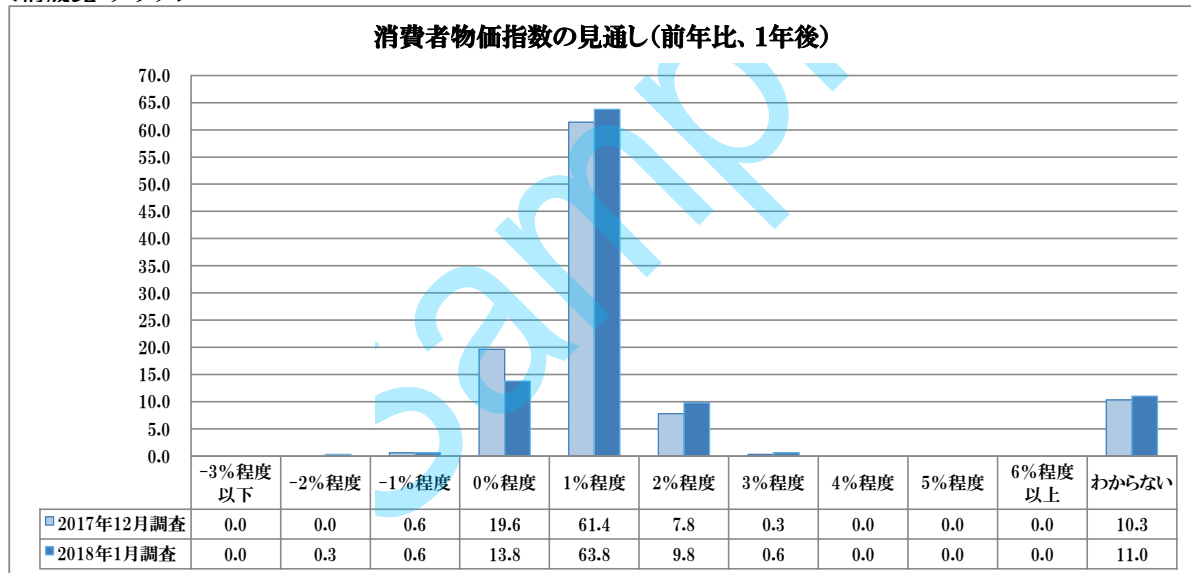
	上場企業					
	2017年12月調査		2018年1月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	前月比	2年後以降	前月比
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	-0.3
	0.3	1.2	0.6	0.3	1.2	0.0
	7.8	23.4	9.8	2.0	26.1	2.7
	61.4	49.2	63.8	2.4	48.8	-0.4
	19.6	10.9	13.8	-5.8	6.7	-4.2
	0.6	0.9	0.6	0.0	1.8	0.9
	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10.3	13.7	11.0	0.7	14.7	1.0
合計	100	—	100	—	100	—

<見通し平均>

	上場企業					
	2017年12月調査		2018年1月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	前月比	2年後以降	前月比
平均値	0.9	1.2	0.9	0.0	1.2	0.0

※平均は各選択肢の値(「+5%程度」であれば「+5%」、「+6%程度以上」であれば「+6%」)を選択肢別社数構成比(「わからない」を除く)でウェイト付けた加重平均値。

<構成比・グラフ>



7. 自社の株価水準判断

＜社数分布＞ 数字は社数

		2018年1月調査			
		安い	適正	高い	合計
合計	製造業	51	67	16	134
	素材業種	22	27	2	51
	加工業種	29	40	14	83
	非製造業	85	80	25	190
	全産業(除く金融)	136	147	41	324
	金融機関	2	2	1	5
	全産業	138	149	42	329
大規模企業	製造業	43	50	11	104
	非製造業	58	57	12	127
	合計	101	107	23	231
新興企業	製造業	8	17	5	30
	非製造業	27	23	13	63
	合計	35	40	18	93

＜構成比＞ (「安い」-「高い」・%ポイント)

2018年1月調査				
安い	適正	高い	DI	変化幅
38	50	12	26	-8
43	53	4	39	-2
35	48	17	18	-10
45	42	13	32	-6
42	45	13	29	-7
40	40	20	20	-47
42	45	13	29	-8
41	48	11	30	-6
46	45	9	37	-7
44	46	10	34	-7
27	57	17	10	-14
43	37	21	22	-5
38	43	19	19	-7

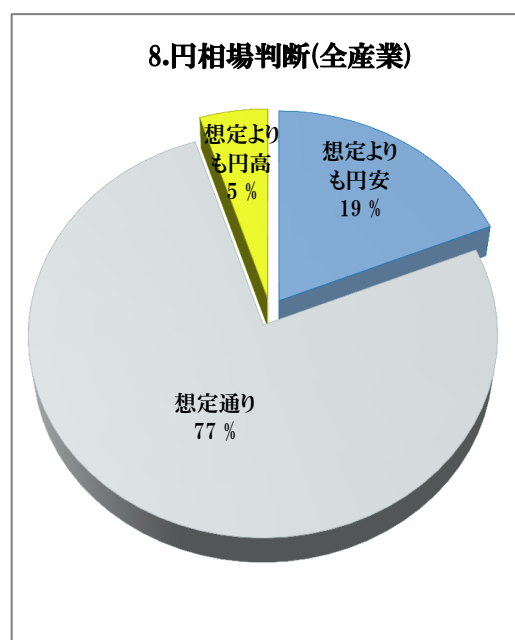
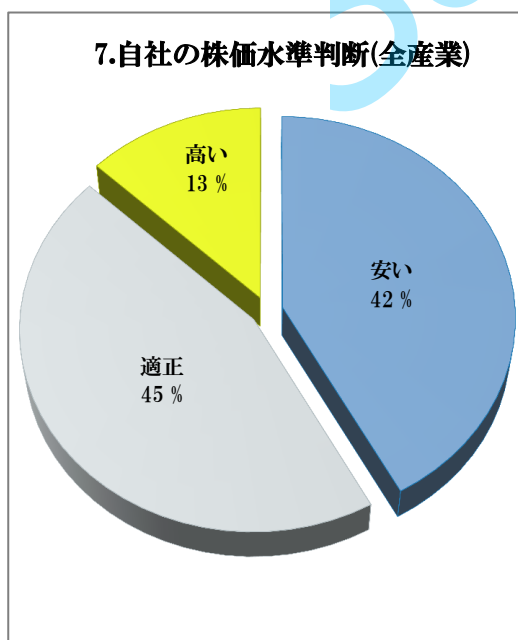
8. 円相場判断

＜社数分布＞ 数字は社数

		2018年1月調査			合計
		想定よりも円安	想定通り	想定よりも円高	
合計	全製造業	38	93	7	138
	素材業種	16	33	2	51
	加工業種	22	60	5	87
	非製造業	22	151	8	181
	全産業(除く金融)	60	244	15	319
	金融機関	0	5	0	5
	全産業	60	249	15	324
大規模企業	製造業	34	68	5	107
	非製造業	16	102	4	122
	合計	50	170	9	229
新興企業	製造業	4	25	2	31
	非製造業	6	49	4	59
	合計	10	74	6	90

＜構成比＞ (「想定よりも円安」-「想定よりも円高」・%ポイント)

2018年1月調査				
想定よりも円安	想定通り	想定よりも円高	DI	変化幅
28	67	5	23	-2
31	65	4	27	0
25	69	6	19	-4
12	83	4	8	-1
19	76	5	14	-2
0	100	0	0	17
19	77	5	14	-1
32	64	5	27	-1
13	84	3	10	-1
22	74	4	18	-1
13	81	6	7	-7
10	83	7	3	-4
11	82	7	4	-5



9. 今月の特別調査①

<設問>

「働き方改革」に関連し、IT投資による労働生産性の向上が焦点のひとつになっています。貴社では来期の事業計画で、生産性向上のためのIT投資にどう取り組まれますか。次のうちから1つ選んでください。

<回答>

①大幅に増やす ②やや増やす ③今期と変わらない ④やや減らす ⑤大幅に減らす

<社数分布>

数字は社数

		2018年1月調査					合計
		①	②	③	④	⑤	
合計	製造業	6	62	65	0	0	133
	素材業種	1	28	23	0	0	52
	加工業種	5	34	42	0	0	81
	非製造業	8	94	86	0	0	188
	全産業(除く金融)	14	156	151	0	0	321
	金融機関	1	4	2	0	0	7
	全産業	15	160	153	0	0	328
大規模企業	製造業	4	53	45	0	0	102
	非製造業	8	64	53	0	0	125
	合計	12	117	98	0	0	227
新興企業	製造業	2	9	20	0	0	31
	非製造業	0	30	33	0	0	63
	合計	2	39	53	0	0	94

<構成比>

(数字は%)

2018年1月調査				
①	②	③	④	⑤
5	47	49	0	0
2	54	44	0	0
6	42	52	0	0
4	50	46	0	0
4	49	47	0	0
14	57	29	0	0
5	49	47	0	0
4	52	44	0	0
6	51	42	0	0
5	52	43	0	0
6	29	65	0	0
0	48	52	0	0
2	41	56	0	0

10. 今月の特別調査②

<設問>

生産性向上のためのIT投資として、具体的に検討している項目は何ですか。来期、最も注力する分野を次のうちから1つ選んでください。

<回答>

①ネットワーク・サーバの仮想化、IoT推進などインフラ関連 ②業務で使う各種ソフトウェア、アプリケーションの更新・新規導入など ③AIや機械学習、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入などOS・ミドルウェア関連 ④テレワーク、フリーアドレスなど多様な働き方を推進するためのモバイル関連 ⑤メール誤送信防止や生体認証などセキュリティ関連

<社数分布>

数字は社数

		2018年1月調査					合計
		①	②	③	④	⑤	
合計	製造業	20	77	10	10	5	122
	素材業種	9	24	5	5	4	47
	加工業種	11	53	5	5	1	75
	非製造業	25	102	23	22	6	178
	全産業(除く金融)	45	179	33	32	11	300
	金融機関	0	4	2	0	0	6
	全産業	45	183	35	32	11	306
大規模企業	製造業	16	55	9	10	4	94
	非製造業	16	68	19	14	3	120
	合計	32	123	28	24	7	214
新興企業	製造業	4	22	1	0	1	28
	非製造業	9	34	4	8	3	58
	合計	13	56	5	8	4	86

<構成比>

(数字は%)

2018年1月調査				
①	②	③	④	⑤
16	63	8	8	4
19	51	11	11	9
15	71	7	7	1
14	57	13	12	3
15	60	11	11	4
0	67	33	0	0
15	60	11	10	4
17	59	10	11	4
13	57	16	12	3
15	57	13	11	3
14	79	4	0	4
16	59	7	14	5
15	65	6	9	5

※「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類(中分類33業種)に基づく。

※構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

QUICKによる上場企業を対象にした「短期経済観測調査」ご利用にあたって

この度は、弊社が上場企業を対象に実施する「短期経済観測調査」にご協力頂き誠に有難うございます。恐れ入りますが、以下の内容をご確認頂き、ご了解の上でご利用頂きますようお願い致します。

【個人情報の取り扱いについて】

調査票に記載・入力頂きました個人情報につきましては、「短期経済観測調査」の調査・集計及び結果の開示、弊社の提供する商品・サービス及び弊社が携わる各種イベント企画に関するご案内並びにこれらに付随する業務を行うために必要な範囲で利用させていただきます。

個人情報は、以下に該当する場合を除き、第三者に開示することはありません。

- (1) 開示または提供時点において既に公知であった情報および開示または提供後に弊社の行為によらずして公知となった情報
- (2) 法令上正当な権限を有する第三者から守秘義務を負わずに取得した情報
- (3) 法令上の手続に従って開示、提供が求められた情報

【知的財産権の帰属等について】

ご回答いただきました内容に基づき弊社が編集又は加工し生成する「短期経済観測調査」の集計結果に関する一切の権利（著作権等の知的財産権を含みますが、これに限りません。）は、弊社に帰属します。

「短期経済観測調査」は、調査票にご回答いただきました皆様、および、弊社が必要と認める第三者に集計結果を提供しますが、この集計結果の内容の複製、編集、加工、二次利用等、および、第三者への配布については、これを禁止します。

【免責事項】

調査票により弊社に寄せられました各社様からの回答内容につきましては、その正確性、相当性及び完全性を、弊社が確認する義務を負うものではありません。

「短期経済観測調査」の内容及び管理運営については万全を期しておりますが、弊社がその内容を保証するものではなく、これらによって生じたいかなる損害につきましても、その原因の如何を問わず、弊社及び弊社が指定する者は一切の責任を負いません。また、弊社は、原因の如何を問わず、通信機器、通信回線、商用ネットワーク、コンピュータ等の障害によって生じた「短期経済観測調査」の伝達遅延および誤謬、欠陥について一切責任を負いません。

「短期経済観測調査」の伝達は技術的不可避な理由によって遅延や中断が生じることがあります。

「短期経済観測調査」の内容は弊社の事由により変更されることがあります。

「短期経済観測調査」は投資判断を目的としたものではありません。利用については、利用者ご自身の判断と責任において行って頂くものとします。

「短期経済観測調査」の内容及び弊社が許可なくリンクされた第三者のウェブサイト上に掲載されている場合、弊社が当該ウェブサイト上の内容の正確性及び相当性について責任を負うものではありません。

以上